

様式例・記載例（法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」）

2021年度の事業報告書

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

特定非営利活動法人ボウタカ

1 事業の成果

棒高跳に関する情報の発信事業として、HPへの記事の掲載やYouTubeでの動画の配信、雑誌の作成等を行い、一般の方への棒高跳に関する情報の普及に努めた。棒高跳の普及に伴う調査・研究促進事業として、オンラインでのアンケート調査を行い、棒高跳選手の現状を分析しSNS等を用いて結果を公表した。またイベントにて研究結果を発表した。選手及び指導者の育成事業として、現役選手とオンラインで面談を行い、選手の知識向上に貢献した。スポーツ教室や指導者交流会等のイベント開催事業として、香川県で合宿を実施し、地元の選手やコーチ、法人のメンバー間で意見交換を行った。スポーツ器具の管理・運営に関する業務として、棒高跳用ポールのレンタル事業開始に向けて計画の立案を行った。

その他の事業については、グッズ販売事業として、オンラインでTシャツ等の販売をした。またウクライナ支援のチャリティーTシャツの作成し販売を行った。売り上げは国連UNHCR協会（難民支援機関）に寄付した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
棒高跳に関する情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ HPに棒高跳の技術に関する記事を掲載した。 ・ SNSを用いて選手の跳躍動画を共有した。 ・ 棒高跳の技術に関するレクチャー動画をYouTubeで配信した。 ・ 棒高跳の技術、歴史、インタビュー記事を掲載した雑誌を発行した。 ・ 棒高跳を実施している学校やチームの情報を集め、マップを作成した。 ・ 研究成果を研究資料として学会誌に投稿し、掲載された。 ・ 香川県で合宿を実施し、意見交換や動画撮影を行った。 	(A)8月より随時実施 (B)オンライン、屋島レグザムフィールド（香川県） (C)18	(D) (E)不特定多数	447

棒高跳の普及に伴う調査・研究促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種アンケート調査の実施し分析後、結果をSNSで共有した。 ・研究によって得られた知見をイベントにて発表、共有した。 	(A) 8月から随時実施 12/11 (B)オンライン (C)11	(D) (E)不特定多数	0
選手及び指導者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・各種テーマを設定し、現役選手とオンラインで意見交換を行った。 	(A)11月より随時実施 (B)オンライン (C)9	(D)現役の陸上競技選手 (E)12	0
スポーツ教室や指導者交流会等のイベント開催事業	本年度は実施せず			
スポーツ器具の管理・運営に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> ・棒高跳用ポールのレンタル事業の開始に向けて、計画の立案を行った 	(A)8月から随時実施 (B)オンライン (C)6	(D) (E)	0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千 円)
グッズ販売	・オリジナルTシャツ等の販売を行った。 ・ 棒高跳教本をアメリカから仕入れ、販売を行った。 ・ウクライナ支援のチャリティーTシャツを作成し販売を行った。売り上げは国連UNHCR協会（難民支援機関）に寄付した。	(A)12月・1月・3月・6月 (B)オンライン (C)4	1178

法人名：特定非営利活動法人ポウタカ

活動計算書

2021年8月1日 から 2022年7月31日 まで

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取寄附金			
受取寄附金	636,647	0	636,647
2. 事業収益			
器具の管理・運営事業収益	8,500	0	8,500
Headwind事業収益	0	1,155,300	1,155,300
3. その他収益			
雑収益	6,300	0	6,300
経常収益計	651,447	1,155,300	1,806,747
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
仕入高	70,019	388,973	458,992
支払手数料	0	56,725	56,725
旅費交通費	0	157,323	157,323
消耗品費	77,573	4,660	82,233
通信費	99,706	-1,118	98,588
外注費	199,601	572,225	771,826
その他経費計	446,899	1,178,788	1,625,687
事業費計	446,899	1,178,788	1,625,687
2. 管理費			
(1)人件費			
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
消耗品費	4,457	0	4,457
租税公課	600	0	600
支払寄付金	63,000	0	63,000
雑費	300	0	300
支払手数料	4,666	0	4,666
通信費	90,816	0	90,816
その他経費計	163,839	0	163,839
管理費計	163,839	0	163,839
経常費用計	610,738	1,178,788	1,789,526
当期経常増減額	40,709	-23,488	17,221
税引前当期正味財産増減額	40,709	-23,488	17,221
法人税、住民税及び事業税	58,700	0	58,700

科目	特定非営利活動に係る 事業	その他の事業	合計
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	-17,991	-23,488	-41,479
前期繰越正味財産額	230,758	-33,256	197,502
次期繰越正味財産額	212,767	-56,744	156,023

法人名：特定非営利活動法人ポウタカ

貸借対照表

2022年7月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	283,620		
未収金	206,649		
流動資産合計		459,519	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			459,519
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	111,160		
未払費用	192,336		
流動負債合計		303,496	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			303,496
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		197,502	
当期正味財産増減額		-41,479	
正味財産合計			156,023
負債及び正味財産合計			459,519

法人名：特定非営利活動法人ボウタカ

財産目録

2022年7月31日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	-30,750		
P a y P a y 銀行 (API) 1	283,620		
未収金			
流動資産合計		459,519	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			459,519
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
未払費用			
流動負債合計		303,496	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			303,496
正味財産			156,023

損益計算書

2021年8月1日 から 2022年7月31日 まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 事業収益			
Headwind事業収益	1,155,300		
事業収益合計		1,155,300	
経常収益計			1,155,300
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
租税公課	596		
支払寄付金	62,540		
雑費	298		
仕入高	388,973		
支払手数料	61,357		
旅費交通費	157,323		
消耗品費	9,084		
通信費	89,035		
外注費	572,225		
その他経費計	1,341,431		
事業費計		1,341,431	
経常費用計			1,341,431
当期経常増減額			-186,131
税引前当期正味財産増減額			-186,131
収益事業以外の事業への寄附金			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			-186,131

前事業年度の年間役員名簿

令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

特定非営利活動法人ボウタカ

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	米原 博章		令和3年8月1日から 令和4年7月31日まで	報酬無し
理事	榎 将太		令和3年8月1日から 令和4年7月31日まで	報酬無し
理事	早川 真優		令和3年8月1日から 令和4年7月31日まで	報酬無し
監事	逸見 綾子		令和3年8月1日から 令和4年7月31日まで	報酬無し

(備考)

- 1 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」には、役員の任期を記載するのではなく、事業年度の始期から終期までの間の役員就任期間を記載する。そのため、就退任のない役員は事業年度の期間と同一になる。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。